

# 暮らしは どうなるのか

## 大阪市廃止Ⅱ「都」構想

### 住民投票の焦点

②

住民投票の最大の争点は、くらしをよくするのか、壊すのかです。ある市民サービスの切り捨て、後退は必至です。

#### サービスは後退

「都」構想は、大阪市を廃止し、四つの特別区をつくるためコストが少なくとも1300億円(15年分)かかります。基本はすべて特別区の負担です。特別区は、財源がない自治体にな

一方、大阪市廃止Ⅱ「都」構想のためのムダ遣い1300億円をやめ、市民サービスに使えば、市民の願いは実現できます。さらに、政令市・大阪市の大きな権限と財源を市民のために使えば、医療、公衆衛生、介護など命と健康を守る施策を充実

大阪市の特別区からは、東京都からの交付割合が固定化し、社会保障の需要増などの変化に対応しにくく、自治権は極めて制約されるとの指摘がされています。

#### 府の交付金頼み

大阪市の特別区からは、東京都からの交付割合が固定化し、社会保障の需要増などの変化に対応しにくく、自治権は極めて制約されるとの指摘がされています。

#### 【「都」構想では】

大阪市・廃止分割に少なくとも1300億円ものコストがかかり、市民サービスが切り捨て、後退させられる(例えば)

- ▶18歳までの子ども医療費助成
- ▶メトロ・バスの敬老優待乗車証(敬老パス)
- ▶新婚・子育て世帯向け住宅ローンの利子補助
- ▶塾代助成

#### 【大阪市のままなら】

大阪市廃止・分割の費用はないので、新たに市民サービスができる(例えば)

- ▶子どもの医療費助成の窓口負担ゼロ(必要財源19億円)
- ▶ひとり親家庭の医療費助成窓口負担ゼロ(4億円)
- ▶重度障がい者医療費助成窓口負担ゼロ(13億円)
- ▶30人学級実現(102億円)
- ▶市立大学の授業料半減(16億円)
- ▶介護保険料の17.3%引き下げ(85億円)
- ▶保育士(勤続7年以上)の給与月4万円引き上げ(10億円)

また、市町村事務とされている水道や消防なども府の事務になります。水道料金は府が決めます。府内で一番安い大阪市の水道料金を、府内並みにすると府が決めれば、大幅値上げになります。納税や料金は払うけど決定権はない—自治体とは言えない特別区の姿が鮮明です。くらしをよくするのか、壊すのか。自治の拡充か、破壊か—争点は鮮明です。